



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)山本 貴之 (TEL) 052(935)5721
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	56,773	5.7	1,769	118.3	1,848	110.4	1,189	139.4
2021年3月期第2四半期	53,709	△8.7	810	△70.6	878	△69.0	496	△73.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,360百万円(87.7%) 2021年3月期第2四半期 725百万円(△62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	183.44	—
2021年3月期第2四半期	76.61	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	102,597	41,495	39.1
2021年3月期	103,913	40,784	38.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 40,125百万円 2021年3月期 39,453百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	115,000	2.6	4,000	10.4	4,000	6.3	2,500	△6.2	385.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	6,509,301株	2021年3月期	6,509,301株
2022年3月期2Q	26,809株	2021年3月期	26,716株
2022年3月期2Q	6,482,508株	2021年3月期2Q	6,482,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、個人消費が伸びることによる景気の改善が期待されましたが、国内過半数以上の都道府県を対象とした緊急事態宣言やまん延防止等重点措置をはじめとする感染防止対策が繰り返し発出されるなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

物流業界においては、貨物取扱量は回復傾向にはあるものの、半導体の供給不足により工業製品の出荷量は低位で推移し、また食料品や家電製品も昨年のコロナ特需の反動から一部低迷するなど、コロナ禍以前の水準に戻るまでには至りませんでした。

このような状況の中、当社グループは、本年度より「Connect, Support & Innovate」のスローガンのもと「名鉄運輸グループ中期経営計画2023」をスタートさせ、当社の主力である特積事業と区域、倉庫事業などとの融合やDX化を推進するほか、ESG/SDGsを重視した経営により社会的責任を果たし、持続的な成長へ繋げるよう努めております。

また、物流というライフラインを守るため、感染予防対策を講じ、お客様、従業員及びその家族のほか、当社に関係される全ての皆様の健康と安全を第一に、お客様からの輸送需要に応じてまいりました。

当社では、4月には野田支店においてホーム延長をしたことにより業務の効率化を進め、8月には埼玉物流センターを移転させ春日部流通センターとして開業するなど、働きやすい職場環境づくりと、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、貨物取扱量の増加により、売上高は前年同期比5.7%増の56,773百万円、営業利益は同118.3%増の1,769百万円、経常利益は同110.4%増の1,848百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、同139.4%増の1,189百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少して102,597百万円となりました。流動資産は同1,765百万円減少して20,276百万円、固定資産は同449百万円増加して82,321百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金が1,149百万円減少したことなどであり、固定資産増加の主な要因は、有形固定資産が284百万円増加したことなどであり、

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,026百万円減少して61,102百万円となりました。流動負債は同1,754百万円減少して29,273百万円、固定負債は同272百万円減少して31,828百万円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ3,029百万円減少して29,253百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ710百万円増加して41,495百万円となりました。これは、主として利益剰余金が545百万円増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.0%から39.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね予定通りに推移しており、2022年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2021年8月5日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376	2,354
受取手形及び営業未収入金	15,998	14,849
電子記録債権	1,320	1,587
商品及び製品	4	5
仕掛品	2	37
貯蔵品	219	247
その他	1,123	1,199
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,042	20,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,821	43,328
減価償却累計額	△27,342	△27,889
建物及び構築物(純額)	15,478	15,438
機械装置及び運搬具	44,243	45,778
減価償却累計額	△25,376	△26,050
機械装置及び運搬具(純額)	18,867	19,728
土地	37,579	37,580
リース資産	687	687
減価償却累計額	△560	△591
リース資産(純額)	126	95
建設仮勘定	494	40
その他	3,378	3,462
減価償却累計額	△2,779	△2,917
その他(純額)	598	545
有形固定資産合計	73,144	73,428
無形固定資産		
ソフトウェア	539	459
その他	353	348
無形固定資産合計	892	808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129	2,267
長期貸付金	64	58
繰延税金資産	3,102	3,152
その他	2,584	2,650
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	7,834	8,083
固定資産合計	81,871	82,321
資産合計	103,913	102,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,782	6,610
電子記録債務	3,398	3,486
短期借入金	11,860	9,145
1年内返済予定の長期借入金	572	572
リース債務	48	30
未払法人税等	820	739
賞与引当金	600	657
整理損失引当金	108	—
その他	6,836	8,030
流動負債合計	31,028	29,273
固定負債		
長期借入金	19,761	19,475
リース債務	40	29
繰延税金負債	252	242
役員退職慰労引当金	205	157
退職給付に係る負債	8,692	8,705
資産除去債務	752	751
再評価に係る繰延税金負債	2,034	2,034
その他	360	431
固定負債合計	32,100	31,828
負債合計	63,128	61,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	6,034	6,034
利益剰余金	27,692	28,237
自己株式	△31	△31
株主資本合計	35,761	36,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	709
土地再評価差額金	3,230	3,230
退職給付に係る調整累計額	△160	△121
その他の包括利益累計額合計	3,691	3,818
非支配株主持分	1,331	1,370
純資産合計	40,784	41,495
負債純資産合計	103,913	102,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	53,709	56,773
売上原価	50,306	52,452
売上総利益	3,403	4,321
販売費及び一般管理費		
人件費	1,532	1,525
施設使用料	257	277
その他	802	749
販売費及び一般管理費合計	2,593	2,552
営業利益	810	1,769
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	43	42
持分法による投資利益	4	6
受取手数料	20	20
その他	65	61
営業外収益合計	134	131
営業外費用		
支払利息	51	50
その他	14	1
営業外費用合計	66	52
経常利益	878	1,848
特別利益		
固定資産売却益	212	138
その他	3	—
特別利益合計	215	138
特別損失		
固定資産処分損	18	31
その他	0	—
特別損失合計	18	31
税金等調整前四半期純利益	1,075	1,955
法人税、住民税及び事業税	591	687
法人税等調整額	△64	34
法人税等合計	527	721
四半期純利益	548	1,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	496	1,189

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	548	1,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	86
退職給付に係る調整額	57	40
その他の包括利益合計	176	127
四半期包括利益	725	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	668	1,315
非支配株主に係る四半期包括利益	56	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,075	1,955
減価償却費	2,553	2,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	183	72
受取利息及び受取配当金	△43	△43
支払利息	51	50
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△6
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損益 (△は益)	△205	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	1,065	882
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	△83
その他	△598	△426
小計	3,190	5,001
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	△50	△51
法人税等の支払額	△1,343	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	4,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,795	△2,103
有形固定資産の売却による収入	1,534	143
無形固定資産の取得による支出	△70	△24
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
その他	△53	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,392	△2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,979	△2,714
長期借入れによる収入	1,489	—
長期借入金の返済による支出	△361	△287
リース債務の返済による支出	△47	△29
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△324	△324
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,730	△3,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,178	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	170	3,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,348	2,310

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、当社グループでは従来、荷主より運送を受託した時点で収益を認識していた取引を、配達完了時点を履行義務の充足した時として収益を認識する方法に変更しております。

「収益認識に関する会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は、319百万円減少しております。

なお、当該会計基準の適用により、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は、軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の収束時期等は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループの業績に与える影響については、本年度よりスタートした新中期経営計画では、2021~2023年度をコロナ禍からの回復期と位置付けており、2023年度に概ね2019年度と同等の水準に達することを目標としております。従って、本年度では当社グループの業績は一定の回復が見込まれるという仮定のもとで、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

区分	金額(百万円)	構成比(%)
東部地域	16,191	28.5
中部地域	22,190	39.1
西部地域	18,391	32.4
外部顧客への売上高	56,773	100.0

(注) 東部地域…北海道、東北、北関東、東京、南関東
 中部地域…東海、北陸、甲信越
 西部地域…近畿、中国、四国、九州